

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限（2000年5月2日設定）	
運用方針	主として、バリューマザーファンド受益証券およびグロースマザーファンド受益証券に投資し、東証株価指数（TOPIX）をベンチマークとして、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。 各マザーファンド受益証券への投資配分は50%ずつを基本とし、日本経済のファンダメンタルズ分析、各種テクニカル分析などを基に当社のブレンドファンド運用会議にて決定します。 マザーファンド受益証券の組入比率は原則として高位を維持することとします。	
主要運用対象	ベビーフンド	バリューマザーファンド受益証券およびグロースマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、当ファンドで直接投資することがあります。
	グロースマザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場されている株式および店頭登録株式を主要投資対象とします。
	バリューマザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場されている株式および店頭登録株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーフンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	グロースマザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	バリューマザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

日本株スタイルセレクトオープン

愛称：ビッグ・ウィング・ワン

三菱UFJ
スタイルセレクト・
ブレンドファンド

愛称：潮流

第31期（決算日：2016年3月10日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「三菱UFJスタイルセレクト・ブレンドファンド（愛称：潮流）」は、去る3月10日に第31期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目 12 番 1 号
 URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034

(9:00~17:00、土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)

お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

◆目次

三菱UFJ スタイルセレクト・ブレンドファンドのご報告

◇最近5期の運用実績	1
◇当期中の基準価額と市況等の推移	1
◇運用経過	2
◇今後の運用方針	7
◇1万口当たりの費用明細	9
◇売買及び取引の状況	9
◇株式売買比率	10
◇利害関係人との取引状況等	10
◇組入資産の明細	11
◇投資信託財産の構成	11
◇資産、負債、元本及び基準価額の状況	12
◇損益の状況	12
◇お知らせ	13

マザーファンドのご報告

◇グロースマザーファンド	14
◇バリューマザーファンド	22

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税金分配	み期騰落中率	(TOPIX)	期騰落中率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
27期(2014年3月10日)	8,556	0	6.3	1,227.61	3.1	98.2	—	2,896
28期(2014年9月10日)	9,121	0	6.6	1,306.79	6.4	98.0	—	2,894
29期(2015年3月10日)	10,185	200	13.9	1,524.75	16.7	98.1	—	3,040
30期(2015年9月10日)	9,940	0	△ 2.4	1,479.52	△ 3.0	98.3	—	2,682
31期(2016年3月10日)	9,005	0	△ 9.4	1,352.17	△ 8.6	98.3	—	2,313

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 東証株価指数 (TOPIX) とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株価指数		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	騰落率	(TOPIX)	騰落率		
(期首) 2015年9月10日	円	%		%	%	%
	9,940	—	1,479.52	—	98.3	—
9月末	9,612	△ 3.3	1,411.16	△ 4.6	93.3	—
10月末	10,566	6.3	1,558.20	5.3	98.1	—
11月末	10,792	8.6	1,580.25	6.8	95.7	—
12月末	10,468	5.3	1,547.30	4.6	98.3	—
2016年1月末	9,569	△ 3.7	1,432.07	△ 3.2	98.0	—
2月末	8,615	△ 13.3	1,297.85	△ 12.3	95.4	—
(期末) 2016年3月10日	9,005	△ 9.4	1,352.17	△ 8.6	98.3	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

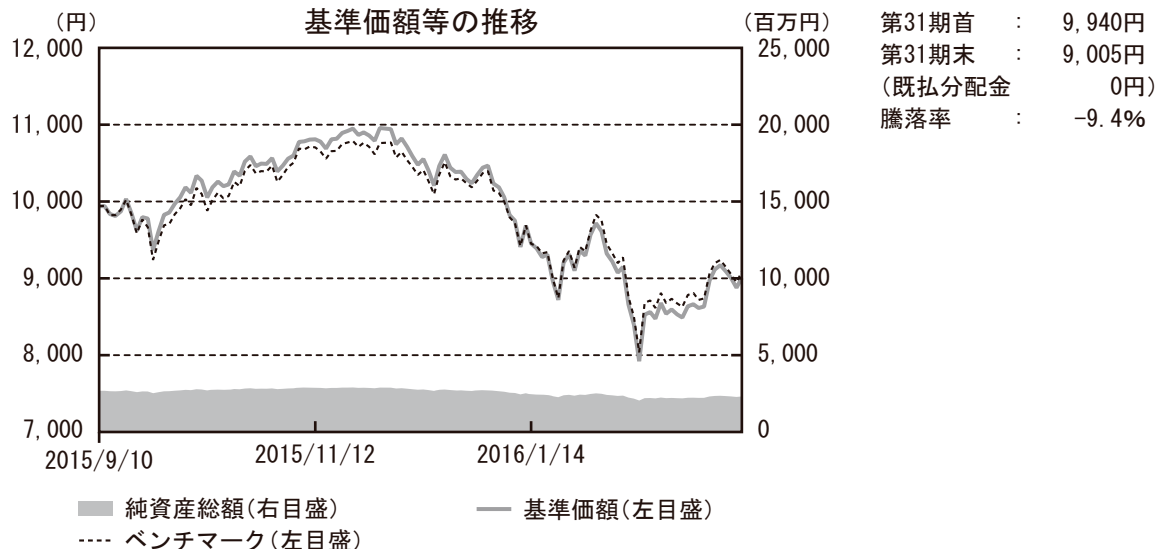
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当期中の基準価額等の推移について

(第31期：2015/9/11～2016/3/10)

基準価額の動き	基準価額は期首に比べ9.4%の下落となりました。
ベンチマークとの差異	ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(-8.6%)を0.8%下回りました。



基準価額の変動要因

下落要因	国内株式市況の下落とバリューマザーファンド（以下、バリューマザー）、グロースマザーファンド（以下、グロースマザー）の下落が基準価額の下落要因となりました。
------	---

投資環境について

(第31期：2015/9/11～2016/3/10)

◎国内株式市況

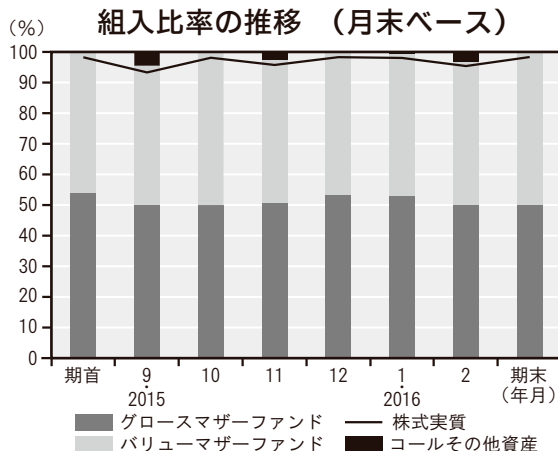
- ・期首から2015年11月下旬にかけては、日本や欧州の金融緩和期待や中国の金融緩和、堅調な米国経済、円高・ドル高の進行にともなう堅調な国内企業業績を背景に、国内株式市況は上昇しました。しかし、12月上旬から2016年2月中旬にかけて、国内株式市況は大幅下落となりました。12月上旬に原油安や米国の利上げに向けたポジション調整・リスク回避の動きにより下落しました。その後、2016年1月上旬から中旬にかけては中東情勢の悪化や中国景気の悪化懸念、中国人民元安などを背景にリスク回避姿勢が強まり、円高・ドル安の進行とともに下落しました。1月末に日銀によるさらなる金融緩和の決定などにより一時的に国内株式市況は反発したものの、2月に入り再び原油安や世界経済の不透明感を背景にリスク回避姿勢が強まったことから、さらなる円高・ドル安の進行とともに下落しました。2月下旬から期末にかけては円高の一服や原油価格の反発などを背景に上昇したものの、期を通じては下落となりました。

当該投資信託のポートフォリオについて

<三菱UFJ スタイルセレクト・ブレンドファンド>

- ・当ファンドは、期を通じて2つのマザーファンドの合計組入比率を高位で維持しました。
- ・スタイル（グロース、バリュー）の投資配分は、期首、安定的に利益成長が期待できるようなグロース銘柄が優位な展開を想定しグロースマザーをややオーバーウェイト（投資比率を基準となる配分比率より多くすること）としました。しかし中国景気や米国利上げを巡る不透明感が増したことや、2015年8月の株価急落後の株式市況での物色動向も流動的であり、方向感が出ずらい環境を想定して9月下旬に一旦中立に戻すことを決定しました。その後は中国景気の過度な悲観の修正や米国政策金利の12月引き上げを一定程度織り込んだと考えられたため、株価水準が高値に戻っている中では2016年度以降の成長が期待できる銘柄が選好されると考え、11月下旬から再びグロースマザーをややオーバーウェイトとすることを決定しました。しかし、2016年1月以降の株価下落局面で安定成長が期待できるグロース銘柄が特に優位な局面が続いたことにより、割安感の強まったバリュー銘柄の一旦の巻き戻しの可能性など、今後の方向性が乏しい展開を想定し、2月下旬に一旦中立に戻すことを決定しました。期末現在も中立として今後の展開に備えております。
- ・“グロース”と“バリュー”への投資配分は、50%ずつを基本とし、ブレンドファンド運用会議により決定します。
- ・期末現在の組入比率は、バリューマザー49.9%、グロースマザー49.9%としています。

(ご参考)



<グロースマザーファンド>

基準価額は期首に比べ5.3%の下落となりました。

- ・個別銘柄の選別においては、企業が置かれている事業環境、競争力、マネジメント力などに注目し、将来の成長が期待できる企業を中心に投資を行いました。
- ・組入銘柄数は、概ね90~100銘柄程度で推移させました。業績が改善傾向にあると判断されたNTTドコモ、リチウムイオン電池用セパレータの需要拡大が期待されるダブル・スコープなど35銘柄程度を新規に組み入れました。一方でバリュエーション（投資価値基準）、業績動向などを勘案し、アステラス製薬、ファナックなど40銘柄程度を全株売却しました。

<バリューマザーファンド>

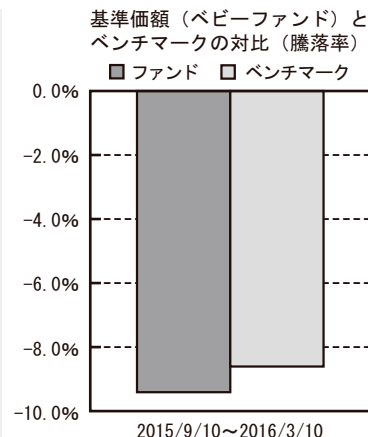
基準価額は期首に比べ12.1%の下落となりました。

- ・RUSSELL/NOMURA Total Market Valueインデックスの銘柄群の中から割安と判断される銘柄に厳選して投資することにより、値上がり益の獲得をめざし、銘柄選定を行いました。また、組入銘柄・組入比率は、保有している不動産などの含み損益を考慮した独自の修正PBR（株価純資産倍率）を基にセクター内比較などを行い、その上で、経営陣が保有資産の価値を最大化しようとしているかや同一業種内における企業の優位性などの定性面の評価などを総合的に考慮して決定しました。
- ・組入銘柄数は概ね45~51銘柄程度で推移させました。株価水準と企業の競争力や業績の変化などを勘案し、より割安と判断される銘柄への入れ替えを機動的・継続的に行いました。当期では、日産自動車や日立製作所など20銘柄を新規に組み入れました。また、帝人や協和発酵キリンなど25銘柄を全株売却しました。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

<三菱UFJ スタイルセレクト・ブレンドファンド>

- ・ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(-8.6%)を0.8%下回りました。
- ・バリューマザーはベンチマークをアウトパフォーム(運用成果が上回る)しましたが、グロスマザーはアンダーパフォーム(運用成果が下回る)しました。資産配分効果はプラス効果でしたが、グロスマザーのアンダーパフォームと信託報酬の影響で、全体としてはベンチマークを下回りました。
- ・ベンチマークに対する騰落率内訳…バリューマザー：1.0%
グロスマザー：△1.5%



<グロスマザーファンド>

- ・ファンドの騰落率は、ベンチマーク(RUSSELL/NOMURA Total Market Growthインデックス)の騰落率(-3.8%)を1.5%下回りました。
- ・業種配分効果については、非鉄金属や保険業をベンチマーク比オーバーウェイトとしていたことなどが影響しマイナスになりました。
- ・銘柄選択効果はジェイテクトや東ソーなどが影響してマイナスとなり、トータルでベンチマークを下回りました。
- ・特に、寄与、影響が大きかった銘柄は以下の通りです。

(プラス要因)

◎銘柄

- ・古河電気工業：2015年度上期業績が計画を上回る好決算だったことなどを評価し、期中よりベンチマーク比オーバーウェイトとしました。続く2015年度第3四半期決算でも順調な業績推移が確認され、株価は上昇しプラスに寄与しました。

(マイナス要因)

◎銘柄

- ・ジェイテクト：操舵性が高く、中大型車や自動運転への親和性の高い下流アシストタイプ電動パワーステアリングの需要拡大などに期待し、期中よりベンチマーク比オーバーウェイトとしました。外国為替市場において円高・ドル安が進行したことなどを背景に株価は下落し、マイナスに影響しました。
- ・東ソー：機能商品セグメントの中期的な成長力などに期待し、期首よりベンチマーク比オーバーウェイトとしました。中国経済をはじめ国内外景気の先行き不透明感が高まったことで株価が下落し、マイナスに影響しました。

<バリューマザーファンド>

- ・ファンドの騰落率は、ベンチマーク（RUSSELL/NOMURA Total Market Valueインデックス）の騰落率（-13.1%）を1.0%上回りました。パフォーマンスに影響した主な要因は以下の通りです。

（プラス要因）

◎業種

- ・化学：ベンチマーク対比で堅調に推移した当セクターの保有比率を、修正PBRの面から割安感が強いと判断し期首からオーバーウェイトとしたことなどがプラスに寄与。
- ・証券、商品先物取引業：ベンチマーク対比で軟調に推移した当セクターの保有比率を、修正PBRの面から割高感が強いと判断し期首からアンダーウェイト（投資比率を基準となる配分比率より少なくすること）としていたことなどがプラスに寄与。

（マイナス要因）

◎銘柄

- ・第一生命保険：生命保険大手。海外企業の買収などによる成長加速や修正PBRの面でみた割安感の修正に期待し期首より保有。日銀のマイナス金利政策導入により、業績への悪影響が懸念されたことが株価に反映されマイナスに影響。
- ・三井物産：総合商社大手で鉄鉱石、原油などに強み。修正PBRの面でみた割安感の修正に期待し期首より保有。世界経済の減速懸念などによる原油や鉄鉱石などの資源価格下落により、業績への悪影響が懸念されたことが株価に反映されマイナスに影響。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第31期
	2015年9月11日～2016年3月10日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,495

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<三菱UFJ スタイルセレクト・ブレンドファンド>

◎運用環境の見通し

- ・株式市況は、短期的には、為替動向が不安定なことにより2017年3月期の国内企業業績に不透明感が出ていることや、世界経済の不透明感などにより、上値の重い展開を想定しております。しかし、株価大幅下落により日本株に割安感が出ていることや、日銀による金融政策や政府の経済対策への期待、原油安によるコストメリットや訪日外国人の増加などを背景に今後も内需企業を中心に堅調な企業業績が見込めると判断しており、中期的には国内株式市況は緩やかに回復に向かうと想定しております。

◎今後の運用方針

- ・投資スタイルは、方向感が乏しい展開を想定し、中立としております。しかし、不透明要因が多い中、株式市場全体は循環物色の傾向があり、投資スタイル別の物色動向も相応に変化する局面が想定されます。その際には、機動的な対応を心がけていきたいと考えています。

<グロースマザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・日本経済は一旦踊り場的な調整局面を迎えたものの、①アベノミクスによる好循環が継続すること、②米国向けを中心に輸出が徐々に持ち直すと考えられることなどから、緩やかな回復軌道に回帰すると予想されます。加えて、自社株買いや増配など企業の株主還元を重視する姿勢が積極化していること、自動車や素材、石油元売りなどの業界で再編が進展していることなども株式市況のプラス要因になると考えられます。

◎今後の運用方針

- ・株式の組入比率は、運用の基本方針にしたがい、引き続き高水準を維持する方針です。
- ・企業の中長期成長性が高いことを重視し、銘柄選定にあたっては、(1)新しい技術開発、(2)新興国向け事業の競争力、(3)企業買収や事業売却および戦略的投資の動向などに注目しています。株価変動によるバリュエーションの水準、中長期的な成長性や事業リスク、流動性などを考慮しながら組入比率の調整や新規銘柄への入れ替えを検討していく方針です。

<バリューマザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・国内株式市況は、新興国経済の減速懸念や原油価格急落などを背景とした2016年初からの世界的な株価下落を受けて大幅な調整局面となりました。足下の世界的な金融市場混乱による景気下振れリスクに引き続き警戒は必要と考えてはいるものの、日銀のマイナス金利の導入など大規模金融緩和による良好な金融環境が継続していることに加え、始まったばかりのコーポレートガバナンス改革などによる日本企業の収益改善余地は依然として大きいことから、中長期的な日本株の投資魅力は高いと考えています。
- ・安倍首相は、自民党総裁に再選された際の記者会見において、「希望を生み出す強い経済」「夢を紡ぐ子育て支援」「安心につながる社会保障」などを新3本の矢として、名目GDP（国内総生産）600兆円を目標に経済最優先の政権運営を進めていくことを表明しましたが、足下で目標達成のための具体的な施策が議論されつつあります。2015年11月の経済財政諮問会議において、法人税減税の実施などによる「投資促進、生産性革命の実現」、最低賃金の年率3%ずつの引き上げなどによる「賃金・最低賃金引き上げを通じた消費の喚起」など、具体的な施策として5項目が提示されており、今後の一層の議論進展に期待しています。

◎今後の運用方針

- ・国内株式の組入比率につきましては、90%以上の水準を維持する方針です。ベンチマークに組み入れられている銘柄は、PBRが割安であるという特徴を有しています。その中から、保有している不動産などの含み損益を考慮した独自の修正PBRを基にセクター内比較などを行い、より割安度が強い銘柄を絞り込みます。その上で、経営陣が保有資産の価値を最大化しようとしているかや同一業種内における企業の優位性など、取材などを通じた定性面の評価を加え銘柄を選定します。
- ・企業の本質的価値を見極め、より割安と判断できる個別銘柄を選択したうえで、ベンチマークを中長期的に上回る投資成果をめざして運用を行います。

○1万口当たりの費用明細

(2015年9月11日～2016年3月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 91	% 0.913	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数)
(投 信 会 社)	(43)	(0.430)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(43)	(0.430)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(5)	(0.054)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	16	0.160	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(16)	(0.160)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.001	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.001)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	107	1.074	
期中の平均基準価額は、9,937円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年9月11日～2016年3月10日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
グロースマザーファンド	76,086	69,240	362,011	287,281
バリューマザーファンド	92,990	202,722	56,198	139,938

○株式売買比率

(2015年9月11日～2016年3月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	グロースマザーファンド	バリューマザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	5,972,301千円	2,994,741千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,171,574千円	2,059,058千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.88	1.45

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2015年9月11日～2016年3月10日)

利害関係人との取引状況

<三菱UFJ スタイルセレクト・ブレンドファンド>

該当事項はございません。

<グロースマザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %

平均保有割合 41.3%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

<バリューマザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %

平均保有割合 59.1%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

<グロースマザーファンド>

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 45	百万円 -	百万円 61

＜バリューマザーファンド＞

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 —	百万円 —	百万円 126

売買取手手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買取手手数料総額 (A)	4,176千円
うち利害関係人への支払額 (B)	973千円
(B) / (A)	23.3%

(注) 売買取手手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、アコム、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2016年3月10日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
グロースマザーファンド	1,792,277	1,506,352	1,154,167
バリューマザーファンド	518,562	555,355	1,154,971

マザーファンドの組入資産の明細につきましては、各マザーファンド頁をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2016年3月10日現在)

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
	千円	%
グロースマザーファンド	1,154,167	49.4
バリューマザーファンド	1,154,971	49.4
コール・ローン等、その他	29,337	1.2
投資信託財産総額	2,338,475	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年3月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,338,475,382
コール・ローン等	27,913,660
グロースマザーファンド(評価額)	1,154,167,208
バリューマザーファンド(評価額)	1,154,971,803
未収入金	1,422,711
(B) 負債	25,293,048
未払解約金	1,390,645
未払信託報酬	23,865,963
その他未払費用	36,440
(C) 純資産総額(A-B)	2,313,182,334
元本	2,568,773,684
次期繰越損益金	△ 255,591,350
(D) 受益権総口数	2,568,773,684口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,005円

<注記事項>

- ①期首元本額 2,698,366,067円
 期中追加設定元本額 178,435円
 期中一部解約元本額 129,770,818円
 また、1口当たり純資産額は、期末0.9005円です。

②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は255,591,350円です。

③分配金の計算過程

項 目	2015年9月11日～ 2016年3月10日
費用控除後の配当等収益額	－円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円
収益調整金額	3,733,816円
分配準備積立金額	380,357,203円
当ファンドの分配対象収益額	384,091,019円
1万口当たり収益分配対象額	1,495円
1万口当たり分配金額	－円
収益分配金金額	－円

○損益の状況 (2015年9月11日～2016年3月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	4,274
受取利息	4,274
(B) 有価証券売買損益	△216,587,779
売買益	16,094,569
売買損	△232,682,348
(C) 信託報酬等	△ 23,902,403
(D) 当期損益金(A+B+C)	△240,485,908
(E) 前期繰越損益金	62,011,792
(F) 追加信託差損益金	△ 77,117,234
(配当等相当額)	(3,733,583)
(売買損益相当額)	(△ 80,850,817)
(G) 計(D+E+F)	△255,591,350
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△255,591,350
追加信託差損益金	△ 77,117,234
(配当等相当額)	(3,733,816)
(売買損益相当額)	(△ 80,851,050)
分配準備積立金	380,357,203
繰越損益金	△558,831,319

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<http://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お 知 ら せ】

- ①スイッチングに係る規定を削除し、信託約款に所要の変更を行いました。
(2015年12月10日)
- ②2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315% (所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5% (法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。)) の税率が適用されます。

グロースマザーファンド

《第31期》決算日2016年3月10日

[計算期間：2015年9月11日～2016年3月10日]

「グロースマザーファンド」は、3月10日に第31期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第31期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	RUSSELL/NOMURA Total Market Growthインデックスをベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。わが国の金融商品取引所に上場されている株式および店頭登録株式の中から、将来の成長が期待できる銘柄に投資します。銘柄選定にあたっては、ファンドマネジャーおよび当社アナリストの企業訪問調査をベースにした、企業の定性評価（企業が置かれている事業環境、競争力、マネジメント力等に注目します。）を重視します。株式の組入比率は原則として高位を維持することとします。
主 要 運 用 対 象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式および店頭登録株式を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		RUSSELL/NOMURA Total Market Growthインデックス		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	純 資 産 総 額
	期 騰	中 落 率	期 騰	中 落 率			
	円	%		%	%	%	百万円
27期(2014年3月10日)	6,989	7.6	117.30	5.3	97.7	—	3,273
28期(2014年9月10日)	7,414	6.1	124.83	6.4	97.3	—	3,249
29期(2015年3月10日)	8,463	14.1	147.46	18.1	98.3	—	3,707
30期(2015年9月10日)	8,093	△ 4.4	140.20	△ 4.9	97.8	—	3,358
31期(2016年3月10日)	7,662	△ 5.3	134.83	△ 3.8	98.3	—	2,858

(注) RUSSELL/NOMURA Total Market Growthインデックスは、RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスを構成するインデックスの一つです。RUSSELL/NOMURA Total Market Growthインデックスは、わが国の全金融商品取引所全上場銘柄の全時価総額（時価総額は全て安定持株控除後）の98%超をカバーするRUSSELL/NOMURA Total Marketインデックスのうち、高修正PBR銘柄により構成されています。RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスは、Russell Investmentsと野村證券株式会社が作成している株価指数で、当該指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はRussell Investmentsと野村證券株式会社に帰属します。また、Russell Investmentsと野村證券株式会社は、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		RUSSELL/NOMURA Total Market Growthインデックス		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2015年9月10日	円	%		%	%	%
	8,093	—	140.20	—	97.8	—
9月末	7,883	△ 2.6	134.34	△4.2	97.2	—
10月末	8,676	7.2	148.71	6.1	98.2	—
11月末	8,966	10.8	152.46	8.7	98.2	—
12月末	8,765	8.3	149.85	6.9	97.8	—
2016年1月末	8,117	0.3	140.51	0.2	98.4	—
2月末	7,355	△ 9.1	130.48	△6.9	98.5	—
(期 末) 2016年3月10日						
	7,662	△ 5.3	134.83	△3.8	98.3	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

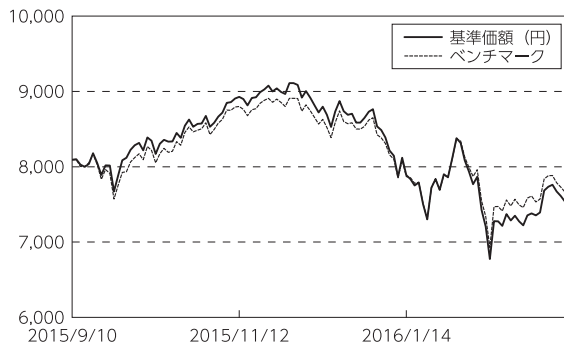
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ5.3%の下落となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(−3.8%)を1.5%下回りました。

基準価額の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎国内株式市況

- ・期首から2015年11月下旬にかけては、中国を中心とする世界経済への過度な警戒感が和らいだことに加えて米国の12月利上げ観測が強まったことで外国為替市場で円安・ドル高が進行したことなどから、国内株式市況は上昇基調となりました。
- ・12月上旬から2016年2月中旬にかけては、中国経済の一層の減速懸念、原油価格下落による産油国経済・財政の悪化懸念、中東での地政学リスクのさらなる高まりなど多面的に不透明要因が強まったことで世界的にリスク回避の動きが急進し、国内株式市況も大きく下落しました。
- ・2月下旬から期末にかけては国内外の追加財政政策への期待などから、やや持ち直す展開となりました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・個別銘柄の選別においては、企業が置かれている事業環境、競争力、マネジメント力などに注目し、将来の成長が期待できる企業を中心に投資を行いました。

・組入銘柄数は、概ね90～100銘柄程度で推移させました。業績が改善傾向にあると判断されたNTTドコモ、リチウムイオン電池用セパレータの需要拡大が期待されるダブル・スコープなど35銘柄程度を新規に組み入れました。一方でバリュエーション（投資価値基準）、業績動向などを勘案し、アステラス製薬、ファナックなど40銘柄程度を全株売却しました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について
ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（-3.8%）を1.5%下回りました。

・業種配分効果については、非鉄金属や保険業をベンチマーク比オーバーウェイト（投資比率を基準となる配分比率より多くすること）としていたことなどが影響しマイナスになりました。銘柄選択効果はジェイテクトや東ソーなどが影響してマイナスとなり、トータルでベンチマークを下回りました。

・特に、寄与、影響が大きかった銘柄は以下の通りです。

（プラス要因）

◎銘柄

・古河電気工業：2015年度上期業績が計画を上回る好決算だったことなどを評価し、期中よりベンチマーク比オーバーウェイトとしました。続く2015年度第3四半期決算でも順調な業績推移が確認され、株価は上昇しプラスに寄与しました。

（マイナス要因）

◎銘柄

・ジェイテクト：操舵性が高く、中大型車や自動運転への親和性の高い下流アシストタイプ電動パワーステアリングの需要拡大などに期待し、期中よりベンチマーク比オーバーウェイトとしました。外国為替市場において円高・ドル安が進行したことなどを背景に株価は下落し、マイナスに影響しました。

・東ソー：機能商品セグメントの中期的な成長力などに期待し、期首よりベンチマーク比オーバーウェイトとしました。中国経済をはじめ国内外景気の先行き不透明感が高まったことで株価が下落し、マイナスに影響しました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

・日本経済は一旦踊り場的な調整局面を迎えたものの、①アベノミクスによる好循環が継続すること、②米国向けを中心に輸出が徐々に持ち直すと考えられることなどから、緩やかな回復軌道に回帰すると予想されます。加えて、自社株買いや増配など企業の株主還元を重視する姿勢が積極化していること、自動車や素材、石油元売りなどの業界で再編が進展していることなども株式市況のプラス要因になると考えられます。

◎今後の運用方針

・株式の組入比率は、運用の基本方針にしたがい、引き続き高水準を維持する方針です。

・企業の中長期成長性が高いことを重視し、銘柄選定にあたっては、（1）新しい技術開発、（2）新興国向け事業の競争力、（3）企業買収や事業売却および戦略的投資の動向などに注目しています。株価変動によるバリュエーションの水準、中長期的な成長性や事業リスク、流動性などを考慮しながら組入比率の調整や新規銘柄への入れ替えを検討していく方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2015年9月11日～2016年3月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 16 (16)	% 0.191 (0.191)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
合 計	16	0.191	
期中の平均基準価額は、8,293円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年9月11日～2016年3月10日)

株式

国 内	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
		1,650	2,845,287	1,934	3,127,013
		(34)	()		

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2015年9月11日～2016年3月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	5,972,301千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,171,574千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.88

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2015年9月11日～2016年3月10日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 2,845	百万円 816	% 28.7	百万円 3,127	百万円 630	% 20.1

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 45	百万円 -	百万円 61

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	6,173千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,444千円
(B) / (A)	23.4%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、アコム、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2016年3月10日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
鉱業 (1.0%)				
国際石油開発帝石	13.5	—	—	—
建設業 (3.4%)				
大林組	81	38.9	41,428	
清水建設	68	61	55,693	
五洋建設	60.9	—	—	
食料品 (6.7%)				
江崎グリコ	—	2.8	16,128	
山崎製パン	—	6	13,764	
カルビー	4.2	6.6	30,426	
明治ホールディングス	4.4	6.3	56,385	
味の素	13	5	13,897	
キューピー	7	11.2	28,515	
アリアケジャパン	8.7	4.5	28,530	
日本たばこ産業	3.1	—	—	
繊維製品 (1.5%)				
東レ	43	44	41,624	
ワコールホールディングス	14	—	—	
化学 (7.3%)				
東ソー	110	98	46,550	
信越化学工業	2.3	—	—	
ステラ ケミファ	—	11.4	25,741	
ダイセル	—	17.1	25,119	
花王	4.9	9.6	55,900	
日本ペイントホールディングス	—	8.9	22,695	
富士フイルムホールディングス	4.2	—	—	
資生堂	—	6.5	16,149	
新田ゼラチン	41.5	—	—	
日東電工	4.1	—	—	
ニプロ	—	2.6	14,014	
ユニ・チャーム	17.1	—	—	
医薬品 (7.3%)				
協和発酵キリン	—	21.4	37,578	
アステラス製薬	46.5	—	—	
塩野義製薬	11.3	5.9	30,107	
田辺三菱製薬	—	14.6	28,820	
日本新薬	—	6.8	27,676	
中外製薬	4.5	11.8	41,359	
小野薬品工業	2.8	1.7	38,386	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
ゴム製品 (1.2%)				
ブリヂストン	—	8.1	33,744	
ガラス・土石製品 (0.2%)				
フジインコーポレーテッド	—	3.5	4,753	
鉄鋼 (0.5%)				
日新製鋼	14.7	—	—	
日立金属	35.7	11	13,453	
非鉄金属 (1.4%)				
大阪チタニウムテクノロジーズ	3.4	—	—	
東邦チタニウム	23.4	—	—	
古河電気工業	—	146	38,690	
金属製品 (0.4%)				
SUMCO	—	16	12,784	
機械 (6.9%)				
アマダホールディングス	16	—	—	
中村超硬	—	8.6	42,742	
SMC	1.6	1.4	38,535	
小松製作所	5.9	23	44,505	
フロント産業	—	13.8	14,172	
TOWA	8	—	—	
クボタ	12	—	—	
アイチ コーポレーション	32.8	—	—	
ダイキン工業	2.3	2.1	16,917	
T P R	2.5	—	—	
ホシザキ電機	—	1.7	15,402	
ジェイテクト	—	13.9	22,114	
マキタ	2.1	—	—	
三菱重工業	58	—	—	
電気機器 (18.8%)				
日立製作所	80	21	10,852	
マブチモーター	—	4.8	25,392	
日本電産	8.4	8.2	67,084	
ダブル・スコープ	—	15.8	65,886	
パナソニック	—	7	6,865	
ソニー	12.1	11.3	31,001	
TDK	2.5	6.1	41,053	
アルプス電気	8.1	16.9	34,949	
キーエンス	1.2	1.2	71,124	
シスメックス	—	2.1	15,204	
フェローテック	29.9	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
イリソ電子工業	2	—	—	—
山一電機	33.5	—	—	—
ファナック	3.1	—	—	—
ローム	3.2	—	—	—
村田製作所	5.7	7.7	110,148	—
小糸製作所	8	6.2	31,310	—
東京エレクトロン	—	2.3	16,796	—
輸送用機器 (10.4%)				
日産自動車	38.2	70.4	77,440	—
いすゞ自動車	9	—	—	—
トヨタ自動車	17.7	5.4	33,231	—
日野自動車	—	35.1	43,524	—
アイシン精機	—	9	40,455	—
富士重工業	18.4	19.4	78,162	—
ヤマハ発動機	29.7	11.5	20,987	—
精密機器 (0.9%)				
朝日インテック	—	4.9	25,235	—
松風	15	—	—	—
陸運業 (4.2%)				
東日本旅客鉄道	11.4	4.1	40,225	—
東海旅客鉄道	1.8	4	77,380	—
情報・通信業 (7.8%)				
GMOペイメントゲートウェイ	3.4	0.4	2,796	—
大塚商会	3.7	2.5	13,775	—
日本テレビホールディングス	16.9	—	—	—
KDD I	28.6	21.4	62,990	—
N T T ドコモ	—	27.2	69,632	—
GMOインターネット	8.7	—	—	—
S C S K	—	5.8	24,099	—
ソフトバンクグループ	8.7	7.9	45,282	—
卸売業 (2.0%)				
日本エム・ディ・エム	—	8.5	5,091	—
シークス	14.9	—	—	—
伊藤忠商事	—	16.6	23,704	—
日立ハイテクノロジーズ	2.6	2.5	8,012	—
ミスミグループ本社	13.5	12.6	20,160	—
小売業 (5.0%)				
J. フロント リテイリング	5.9	5.7	8,111	—
スタートトゥデイ	2	7.6	31,502	—

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
三越伊勢丹ホールディングス	8.5	—	—	—
ゴルフダイジェスト・オンライン	33.4	31.3	21,910	—
クスリのアオキ	4.4	—	—	—
良品計画	1.8	1.4	31,920	—
ドンキホーテホールディングス	3.8	—	—	—
ニトリホールディングス	4.4	3.5	32,760	—
ファーストリテイリング	0.4	0.4	13,612	—
銀行業 (1.9%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	26	54.5	29,190	—
三井住友フィナンシャルグループ	—	3.4	11,934	—
スルガ銀行	7.7	7.2	13,759	—
証券・商品先物取引業 (—%)				
野村ホールディングス	36	—	—	—
保険業 (1.7%)				
アニコム ホールディングス	9.7	14.3	40,454	—
第一生命保険	28.7	5	6,960	—
その他金融業 (2.5%)				
イオンフィナンシャルサービス	10	—	—	—
アコム	—	60	32,580	—
オリックス	20.1	23.7	37,398	—
日本取引所グループ	6.1	—	—	—
不動産業 (3.9%)				
三井不動産	29	24	64,728	—
三菱地所	13	13	27,599	—
東京建物	25	12.2	17,226	—
サービス業 (4.1%)				
アイティメディア	6.4	—	—	—
テンブホールディングス	—	17.1	24,726	—
リニカル	—	15.1	26,440	—
エムスリー	7.6	5.1	13,851	—
リゾートトラスト	7.7	15.8	42,486	—
楽天	22.7	—	—	—
ファーストロジック	—	2.4	6,931	—
乃村工藝社	12.9	—	—	—
丹青社	42.3	—	—	—
合 計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,603 93	1,354 88	2,810,236 <98.3%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2016年3月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	2,810,236	96.3
コール・ローン等、その他	108,586	3.7
投資信託財産総額	2,918,822	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年3月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,918,822,888
コール・ローン等	42,672,616
株式(評価額)	2,810,236,500
未収入金	61,984,622
未収配当金	3,929,150
(B) 負債	60,439,367
未払金	57,195,654
未払解約金	3,243,713
(C) 純資産総額(A-B)	2,858,383,521
元本	3,730,598,708
次期繰越損益金	△ 872,215,187
(D) 受益権総口数	3,730,598,708口
1万口当たり基準価額(C/D)	7,662円

○損益の状況 (2015年9月11日～2016年3月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	23,134,412
受取配当金	23,117,453
受取利息	16,699
その他収益金	260
(B) 有価証券売買損益	△193,122,208
売買益	215,088,624
売買損	△408,210,832
(C) 当期損益金(A+B)	△169,987,796
(D) 前期繰越損益金	△791,425,859
(E) 追加信託差損益金	△ 7,447,761
(F) 解約差損益金	96,646,229
(G) 計(C+D+E+F)	△872,215,187
次期繰越損益金(G)	△872,215,187

<注記事項>

- ①期首元本額 4,150,307,759円
 期中追加設定元本額 78,342,001円
 期中一部解約元本額 498,051,052円
 また、1口当たり純資産額は、期末0.7662円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ スタイルセレクト・グロースファンド	2,224,246,308円
三菱UFJ スタイルセレクト・ブレンドファンド	1,506,352,400円
合計	3,730,598,708円

③純資産総額が元本額を下回っており、その差額は872,215,187円です。

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

バリューマザーファンド

《第31期》決算日2016年3月10日

[計算期間：2015年9月11日～2016年3月10日]

「バリューマザーファンド」は、3月10日に第31期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第31期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	RUSSELL/NOMURA Total Market Valueインデックスをベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。わが国の金融商品取引所に上場されている株式および店頭登録株式の中から、株価が割安と判断される銘柄に投資します。銘柄選定にあたっては、配当利回り、PER（株価収益率）、PCFR（株価キャッシュフロー倍率）、PSR（株価売上高倍率）などの様々な指標を用いた定量評価を重視します。株式の組入比率は原則として高位を維持することとします。
主 要 運 用 対 象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式および店頭登録株式を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		RUSSELL/NOMURA Total Market Valueインデックス		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率			
	円	%		%	%	%	百万円
27期(2014年3月10日)	18,304	6.7	579.17	1.6	98.9	—	2,584
28期(2014年9月10日)	19,895	8.7	615.61	6.3	98.9	—	2,534
29期(2015年3月10日)	23,213	16.7	707.71	15.0	99.1	—	2,342
30期(2015年9月10日)	23,673	2.0	703.60	△0.6	99.1	—	2,129
31期(2016年3月10日)	20,797	△12.1	611.26	△13.1	98.7	—	1,899

(注) RUSSELL/NOMURA Total Market Valueインデックスは、RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスを構成するインデックスの一つです。

RUSSELL/NOMURA Total Market Valueインデックスは、わが国の全金融商品取引所全上場銘柄の全時価総額（時価総額は全て安定持株控除後）の98%超をカバーするRUSSELL/NOMURA Total Marketインデックスのうち、低修正PBR銘柄により構成されています。

RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスは、Russell Investmentsと野村証券株式会社が作成している株価指数で、当該指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はRussell Investmentsと野村証券株式会社に帰属します。また、Russell Investmentsと野村証券株式会社は、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		RUSSELL/NOMURA Total Market Valueインデックス		株組入比率	株式先物比率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期首) 2015年9月10日	円	%		%	%	%
	23,673	—	703.60	—	99.1	—
9月末	22,702	△4.1	667.46	△5.1	98.2	—
10月末	25,062	5.9	735.89	4.6	98.4	—
11月末	25,360	7.1	737.83	4.9	98.3	—
12月末	24,472	3.4	720.12	2.3	99.2	—
2016年1月末	22,110	△6.6	657.51	△6.6	98.9	—
2月末	19,808	△16.3	581.09	△17.4	98.9	—
(期末) 2016年3月10日						
	20,797	△12.1	611.26	△13.1	98.7	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

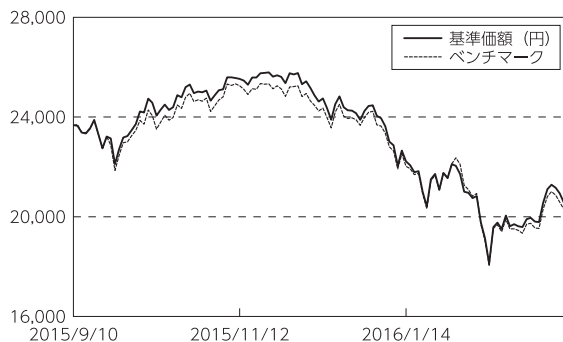
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ12.1%の下落となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(－13.1%)を1.0%上回りました。

基準価額の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎国内株式市況

- ・期首から2015年9月末にかけては、中国経済の減速が世界景気へ及ぼす影響などを警戒して投資家がリスク回避姿勢を強めると世界的に株式市況は下落する展開となりました。
- ・10月から11月下旬にかけては、TPP（環太平洋経済連携協定）の大筋合意報道や世界各国の金融緩和継続への期待が高まったことを受けて、中国を中心とする世界経済への過度な警戒感が和らいだことで、国内株式市況は上昇しました。
- ・12月上旬から2016年2月上旬にかけては、原油価格が急落したことを契機に新興国の景気減速懸念が強まったことや、外国為替市場が大きく円高・ドル安方向に動いたことなどを背景に、大きく下落しました。
- ・2月中旬から期末にかけては、産油国の減産協調への期待を受けて原油価格が反発したことや堅調な米国経済指標などを受けて世界経済の減速懸念が後退したことなどからやや値を戻しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・RUSSELL/NOMURA Total Market Valueインデックスの銘柄群の中から割安と判断される銘柄に厳選して投資することにより、値上がり益の獲得をめざし、銘柄選定を行いました。また、組入銘柄・組入比率は、保有している不動産などの含み損益を考慮した独自の修正PBR（株価純資産倍率）を基にセクター内比較などを行い、その上で、経営陣が保有資産の価値を最大化しようとしているかや同一業種内における企業の優位性などの定性面の評価などを総合的に考慮して決定しました。
- ・組入銘柄数は概ね45～51銘柄程度で推移させました。株価水準と企業の競争力や業績の変化などを勘案し、より割安と判断される銘柄への入れ替えを機動的・継続的に行いました。当期では、日産自動車や日立製作所など20銘柄を新規に組み入れました。また、帝人や協和発酵キリンなど25銘柄を全株売却しました。

- 当該投資信託のベンチマークとの差異について
ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（-13.1%）を1.0%上回りました。パフォーマンスに影響した主な要因は以下の通りです。

（プラス要因）

◎業種

- ・化学：ベンチマーク対比で堅調に推移した当セクターの保有比率を、修正PBRの面から割安感が強いと判断し期首からオーバーウェイト（投資比率を基準となる配分比率より多くすること）としたことなどがプラスに寄与。
- ・証券、商品先物取引業：ベンチマーク対比で軟調に推移した当セクターの保有比率を、修正PBRの面から割高感が強いと判断し期首からアンダーウェイト（投資比率を基準となる配分比率より少なくすること）としていたことなどがプラスに寄与。

（マイナス要因）

◎銘柄

- ・第一生命保険：生命保険大手。海外企業の買収などによる成長加速や修正PBRの面でみた割安感の修正に期待し期首より保有。日銀のマイナス金利政策導入により、業績への悪影響が懸念されたことが株価に反映されマイナスに影響。
- ・三井物産：総合商社大手で鉄鉱石、原油などに強み。修正PBRの面でみた割安感の修正に期待し期首より保有。世界経済の減速懸念などによる原油や鉄鉱石などの資源価格下落により、業績への悪影響が懸念されたことが株価に反映されマイナスに影響。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・国内株式市況は、新興国経済の減速懸念や原油価格急落などを背景とした2016年初からの世界的な株価下落を受けて大幅な調整局面となりました。足下の世界的な金融市場混乱による景気下振れリスクに引き続き警戒は必要と考えてはいるものの、日銀のマイナス金利の導入など大規模金融緩和による良好な金融環境が継続していることに加え、始まったばかりのコーポレートガバナンス改革などによる日本企業の収益改善余地は依然として大きいことから、中長期的な日本株の投資魅力は高いと考えています。
- ・安倍首相は、自民党総裁に再選された際の記者会見において、「希望を生み出す強い経済」「夢を紡ぐ子育て支援」「安心につながる社会保障」などを新3本の矢として、名目GDP（国内総生産）600兆円を目標に経済最優先の政権運営を進めていくことを表明しましたが、足下で目標達成のための具体的な施策が議論されつつあります。2015年11月の経済財政諮問会議において、法人税減税の実施などによる「投資促進、生産性革命の実現」、最低賃金の年率3%ずつの引き上げなどによる「賃金・最低賃金引き上げを通じた消費の喚起」など、具体的施策として5項目が提示されており、今後の一層の議論進展に期待しています。

◎今後の運用方針

- ・国内株式の組入比率については、90%以上の水準を維持する方針です。ベンチマークに組み入れられている銘柄は、PBRが割安であるという特徴を有しています。その中から、保有している不動産などの含み損益を考慮した独自の修正PBRを基にセクター内比較などを行い、より割安度が強い銘柄を絞り込みます。その上で、

経営陣が保有資産の価値を最大化しようとしているかや同一業種内における企業の優位性など、取材などを通じた定性面の評価を加え銘柄を選定します。

- ・企業の本質的価値を見極め、より割安と判断できる個別銘柄を選択したうえで、ベンチマークを中長期的に上回る投資成果をめざして運用を行います。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2015年9月11日～2016年3月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 31 (31)	% 0.133 (0.133)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
合 計	31	0.133	
期中の平均基準価額は、23,252円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2015年9月11日～2016年3月10日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株	千円	千株	千円
		2,477	1,509,081	1,813	1,485,660

(注) 金額は受渡代金。

○ 株式売買比率

(2015年9月11日～2016年3月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	2,994,741千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,059,058千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.45

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2015年9月11日～2016年3月10日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %
株式	百万円 1,509	百万円 445	29.5	百万円 1,485	百万円 342	23.0

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 —	百万円 —	百万円 126

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	2,766千円
うち利害関係人への支払額 (B)	637千円
(B) / (A)	23.1%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2016年3月10日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (2.9%)			
大成建設	42	—	—
積水ハウス	—	10.4	19,011
関電工	40	42	34,860
食料品 (2.4%)			
日本甜菜製糖	151	151	29,898
森永製菓	20	—	—
日本ハム	—	6	15,516
キリンホールディングス	11.8	—	—
繊維製品 (—%)			
帝人	29	—	—
パルプ・紙 (—%)			
日本製紙	9.3	—	—
化学 (8.8%)			
トクヤマ	110	—	—
三菱瓦斯化学	—	50	30,000
三菱ケミカルホールディングス	48.7	—	—
住友ベークライト	53	100	43,600
宇部興産	123	—	—
タキロン	66	—	—
日立化成	—	10.9	21,026
D I C	—	63	15,561
富士フィルムホールディングス	12.3	6.3	27,852
荒川化学工業	28.7	28.9	27,397
医薬品 (1.2%)			
協和発酵キリン	10	—	—
大塚ホールディングス	—	5.4	21,848
石油・石炭製品 (1.4%)			
J Xホールディングス	26.2	59.2	27,166
ゴム製品 (—%)			
東洋ゴム工業	4.2	—	—
ガラス・土石製品 (1.4%)			
日本電気硝子	—	28	15,960
東海カーボン	47	35	9,380
鉄鋼 (2.5%)			
ジェイ エフ イー ホールディングス	34.1	30.1	46,805
非鉄金属 (2.3%)			
住友金属鉱山	—	35	43,487
フジクラ	72	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
機械 (4.8%)			
帝国電機製作所	39.9	—	—
蛇の目ミシン工業	—	49.4	32,159
NTN	—	75	28,275
日立造船	56.2	53.2	29,579
三菱重工業	52	—	—
電気機器 (12.0%)			
イビデン	32.9	33	48,015
日立製作所	—	85	43,928
大崎電気工業	38	58	44,022
E I Z O	10.9	8.7	24,751
ソニー	10.9	—	—
リコー	63.9	54.8	64,280
輸送用機器 (13.4%)			
三井造船	—	268	45,292
日産自動車	—	71.3	78,430
トヨタ自動車	13.3	—	—
日信工業	25.7	38.1	56,426
トビー工業	83	107	23,754
NOK	—	12.9	24,161
アイシン精機	5	5	22,475
エフ・シー・シー	17.2	—	—
昭和飛行機工業	32.8	—	—
電気・ガス業 (—%)			
電源開発	11.1	—	—
陸運業 (—%)			
S B Sホールディングス	24.2	—	—
海運業 (1.0%)			
日本郵船	311	87	19,575
倉庫・運輸関連業 (—%)			
三井倉庫ホールディングス	89	—	—
情報・通信業 (5.8%)			
I Tホールディングス	6.7	—	—
フジ・メディア・ホールディングス	—	24.9	32,270
日本電信電話	23.9	3.4	16,534
アイネス	10.4	53.5	60,455
卸売業 (7.4%)			
小野建	—	38.3	38,453
伊藤忠商事	—	46.6	66,544
三井物産	58.7	22.9	32,838

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
すてきなイスグループ	209	—	—
小売業 (4.2%)			
ファミリーマート	5.7	7.8	44,460
ケーズホールディングス	8.7	8.7	34,191
銀行業 (15.4%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	235.9	235.9	126,348
三井住友フィナンシャルグループ	18.2	—	—
みずほフィナンシャルグループ	—	914.3	163,019
保険業 (7.0%)			
ソニーフィナンシャルホールディングス	14.6	34.9	57,270
第一生命保険	41	53	73,776

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
その他金融業 (2.1%)			
クレディセゾン	—	19.8	39,956
オリックス	20.3	—	—
不動産業 (1.6%)			
東京建物	43	21.4	30,216
サービス業 (2.4%)			
ラウンドワン	—	62.4	44,241
合 計	株 数・金 額	2,551	3,215
	銘柄数<比率>	51	46 <98.7%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2016年3月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 1,875,071	% 98.7
コール・ローン等、その他	25,401	1.3
投資信託財産総額	1,900,472	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年3月10日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	1,900,472,250 円
コール・ローン等	16,336,335
株式(評価額)	1,875,071,010
未収入金	7,531,405
未収配当金	1,533,500
(B) 負債	838,080
未払解約金	838,080
(C) 純資産総額(A-B)	1,899,634,170
元本	913,433,910
次期繰越損益金	986,200,260
(D) 受益権総口数	913,433,910口
1万口当たり基準価額(C/D)	20,797円

<注記事項>

- ①期首元本額 899,676,121円
 期中追加設定元本額 93,144,466円
 期中一部解約元本額 79,386,677円
 また、1口当たり純資産額は、期末2.0797円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ スタイルセレクト・バリューフンド	358,078,905円
三菱UFJ スタイルセレクト・ブレンドファンド	555,355,005円
合計	913,433,910円

○損益の状況 (2015年9月11日～2016年3月10日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	20,469,346 円
受取配当金	20,462,200
受取利息	6,612
その他収益金	534
(B) 有価証券売買損益	△ 259,626,090
売買益	91,424,451
売買損	△ 351,050,541
(C) 当期損益金(A+B)	△ 239,156,744
(D) 前期繰越損益金	1,230,156,140
(E) 追加信託差損益金	109,895,020
(F) 解約差損益金	△ 114,694,156
(G) 計(C+D+E+F)	986,200,260
次期繰越損益金(G)	986,200,260

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。